

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	株式会社シスウェーブホールディングス
【英訳名】	Syswave Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮嶋 淳
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区小杉町一丁目403番地
【電話番号】	044-738-2470
【事務連絡者氏名】	管理部長 田口 伸之介
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区小杉町一丁目403番地
【電話番号】	044-738-2470
【事務連絡者氏名】	管理部長 田口 伸之介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第 2 四半期 連結累計期間	第44期 第 2 四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (千円)	615,214	742,180	1,321,272
経常損失 () (千円)	217,524	434,969	565,618
四半期(当期)純損失 () (千円)	221,375	439,098	454,939
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	221,375	436,126	453,351
純資産額 (千円)	872,440	2,028,328	662,009
総資産額 (千円)	1,177,606	2,690,566	1,371,596
1 株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	77.1	78.7	152.6
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.1	75.4	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,957	925,454	319,543
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,373	654,507	468,145
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,000	1,580,700	717,558
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	326,342	351,247	350,515

回次	第43期 第 2 四半期 連結会計期間	第44期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	387.40	328.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、1 株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年10月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき10株の割合で株式分割をおこなっております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期 (当期) 純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における各セグメントに係る主な事業の内容の変更と主な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(テストソリューション事業)

重要な変更及び主要な関係会社の異動はありません。

(人材派遣事業)

重要な変更及び主要な関係会社の異動はありません。

(システム開発事業)

重要な変更及び主要な関係会社の異動はありません。

(バイオ燃料事業)

当第2四半期連結会計期間において、平成25年8月20日付で株式会社日本ソルガムの全発行済株式を取得したことにより、株式会社日本ソルガムを連結子会社にしております。

また、当第2四半期連結会計期間において、PT.PANEN ENERGIを新規設立しております。

(その他)

重要な変更及び主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社6社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2 四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2 四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）の世界経済は、米国では緩やかな回復基調が続いたものの、中国など新興国における経済成長の減速などから、景気の下振れリスクは依然存在しております。

わが国においても、政府の景気対策や金融緩和などにより円高は是正され、株式市場も上昇傾向になるなど、緩やかながら回復基調で推移いたしました。一方、個人消費においては消費者マインドの冷え込みは続いており、消費税増税を前に予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画として「SWアクションプラン2014 - 2016」を掲げ、半導体関連事業の再構築をおこなうとともに、エネルギー作物であるスーパーソルガム種子の販売、その搾汁液を活用したバイオエタノール、液糖プラント事業、搾り滓を活用したバイオマス発電事業及びサイレージ（家畜用乳酸発酵飼料）事業など、安定的な利益創出の中核としてバイオ燃料事業の立ち上げに取り組んでおります。

インドネシアにおいては、株式会社ヌサンタラプランテーション研究所とバイオ燃料の共同ビジネス展開に関する契約の締結や、株式会社サミラナ・スーリヤ・セメスタとの間でインドネシアにおけるスーパーソルガム種子を活用したバイオマス発電プラント、ソルガム糖液プラント及びバイオエタノールプラントの建設、並びにソルガム農場の事業化に係るジョイントベンチャー契約を締結し事業化を推進しております。

インドネシア以外でも、メキシコにおいては大規模農業法人と液糖用スーパーソルガムの栽培及びその絞り滓をサイレージ（家畜用乳酸発酵飼料）として販売することを前提に商用栽培実験を開始する予定です。

また、オーストラリアのクイーンズランド州においては、スーパーソルガムのデモンストレーション栽培を開始し、新たな顧客及びパートナー企業の開拓を行ってまいります。

なお、半導体関連事業におきましては、従来より特定大手取引先への依存度を下げるべく、新規顧客の拡大に向け当社グループの技術を集約したプラットフォーム開発に取り組むとともに、原価低減、販管費抑制に努めておりますが、各メーカーの設備投資の手控えが未だ継続しており、本格的な回復には至らず厳しい状況で推移いたしました。

当第2 四半期連結累計期間の売上高は、7億42百万円（前年同期比20.6%増）となりました。損益につきましては、新規事業であるバイオ燃料事業の立ち上げに係る費用の発生等が影響し、営業損失は2億92百万円（前第2 四半期連結累計期間は営業損失2億19百万円）、また、ライツ・オファリングに関

する一時的な費用の発生等により、経常損失 4 億34百万円（前第 2 四半期連結累計期間は経常損失 2 億17百万円）となり、四半期純損失は 4 億39百万円（前第 2 四半期連結累計期間は四半期純損失 2 億21百万円）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。なお、当第 2 四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第 2 四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

テストソリューション事業の売上高は 4 億46百万円（前年同期比13.2%減）、セグメント損失は25百万円（前年同期：セグメント損失 1 億28百万円）、人材派遣事業の売上高は 2 億38百万円、セグメント利益は51百万円、システム開発事業の売上高は14百万円、セグメント損失は18百万円、バイオ燃料事業はセグメント損失99百万円（前年同期：セグメント損失 3 百万円）となりました。

（ 2 ）財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は26億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億18百万円増加いたしました。流動資産は15億63百万円となり 6 億54百万円増加いたしました。主な要因は、前渡金の増加 6 億45百万円、仕掛品の増加46百万円によるものであります。固定資産は11億26百万円となり 6 億64百万円増加いたしました。有形固定資産は65百万円となり大きな変動はありませんでした。無形固定資産は 8 億17百万円となり 7 億33百万円増加しました。主な要因は、のれんの増加 6 億18百万円によるものであります。投資その他の資産は 2 億43百万円となり94百万円減少いたしました。主な要因は関係会社株式の減少36百万円によるものであります。当第 2 四半期連結会計期間末の負債合計は 6 億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少いたしました。流動負債は 6 億32百万円となり69百万円減少いたしました。主な要因は、銀行からの短期借入金の減少 1 億20百万円、買掛金の減少23百万円によるものであります。固定負債は29百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。主な要因は、長期未払金の増加15百万円によるものであります。

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産は20億28百万円となり前連結会計年度末に比べ13億66百万円増加いたしました。これは、当第 1 四半期連結会計期間中の新株予約権の行使及び当第 2 四半期連結会計期間中のライツ・オフリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）の権利行使による資本金及び資本剰余金の増加18億3百万円と、当連結四半期純損失 4 億39百万円の計上によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.2%から75.4%となりました。

（ 3 ）キャッシュフローの状況

当第 2 四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3 億51百万円となり、大きな変動はありませんでした。

当第 2 四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（ 営業活動によるキャッシュ・フロー ）

営業活動による資金の減少は 9 億25百万円（前年同期： 9 億56百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失 4 億36百万円、前渡金の増加 6 億44百万円によるものであります。

（ 投資活動によるキャッシュ・フロー ）

投資活動による資金の減少は 6 億54百万円（前年同期： 3 億84百万円の減少）となりました。これは主に、新規事業であるバイオ燃料事業に関連する子会社株式の取得による支出 4 億94百万円等によるものであります。

（ 財務活動によるキャッシュ・フロー ）

財務活動による資金の増加は15億80百万円（前年同期：14億35百万円の増加）となりました。これは主に、株式の発行による収入17億円によるものであります。

（４）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

(注) 平成25年9月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は10,800,000株増加し、12,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,037,241	10,372,410	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	平成25年10月1日から単 元株式数を10株から100 株に変更しております。 その内容の詳細は(注) 2をご参照ください。
計	1,037,241	10,372,410	—	—

(注) 1 平成25年6月5日開催の取締役会決議により、当社以外の全株主を対象としたライツ・オフリング(ノン・コミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)を、平成25年6月14日を確定日として当社普通株式1株につき新株予約権1個の割合で実施致しました。これに伴う新株予約権の行使により株式数は665,218株増加し、発行済株式総数は1,037,241株となっております。

2 当第2四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は1,037,241株でしたが、平成25年9月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株の割合で株式分割を行い、また、単元株式数を10株から100株とする変更を行っております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	706,218	1,037,241	901,601	1,337,277	901,601	1,287,163

- (注) 1 平成25年6月5日開催の取締役会決議により、当社以外の全株主を対象としたライツ・オファリング（ノン・コミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）を、平成25年6月14日を確定日として当社普通株式1株につき新株予約権1個の割合で実施致しました。これに伴う新株予約権の行使により、株式数は665,218株増加し、発行済株式総数は1,037,241株となり、資本金が8億31百万円、資本準備金が8億31百万円増加しております。
- 2 平成25年9月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行い、また、単元株式数を10株から100株とする変更を行っております。これに伴い、発行済株式総数は9,335,169株増加し、発行済株式総数は10,372,410株となりました。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
MAYBANK KIM ENG SEC PTE LTD A/C CLIENTS	50 NORTH CANAL ROAD, #03-01, SINGAPORE 059304	123,000	11.86
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	46,040	4.44
村上 貴子	東京都品川区	40,000	3.86
沼田 英也	東京都文京区	31,450	3.03
鈴木 博	東京都中野区	21,702	2.09
佐藤 満	東京都新宿区	20,500	1.98
鈴木 宗宏	東京都江戸川区	20,260	1.95
合同会社ユキーズマネジメント	東京都港区六本木4丁目8-7六本木三河台ビル9F	18,550	1.79
岡部 怜仁	神奈川県足柄下郡	17,450	1.68
丸谷商事株式会社	東京都中央区日本橋1丁目21-4	17,010	1.64
計	—	355,962	34.31

(注) 上記のほか当社保有の自己株式16,749株(1.61%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,749	—	株主としての権利内容に制限のない 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,020,492	102,038	同上
単元未満株式	普通株式 121	—	—
発行済株式総数	1,037,241	—	—
総株主の議決権	—	102,038	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式9株を含めております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シスウェーブ ホールディングス	神奈川県川崎市中原区小 杉町一丁目403番地	16,749	—	16,749	1.61
計	—	16,749	—	16,749	1.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明誠監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第43期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第44期第2四半期連結会計期間および第2四半期連結累計期間 明誠監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	350,515	351,247
受取手形及び売掛金	274,963	223,717
商品及び製品	13,112	12,579
仕掛品	25,545	71,731
原材料	14,475	14,426
前渡金	115,514	761,025
その他	115,074	129,144
流動資産合計	909,202	1,563,872
固定資産		
有形固定資産	40,533	65,660
無形固定資産		
のれん	39,314	657,549
営業権	27,480	145,833
その他	16,839	13,707
無形固定資産合計	83,633	817,090
投資その他の資産		
関係会社株式	206,625	170,503
その他	131,601	73,440
投資その他の資産	338,227	243,943
固定資産合計	462,394	1,126,694
資産合計	1,371,596	2,690,566
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,957	3,288
短期借入金	503,000	383,000
未払法人税等	5,423	3,693
受注損失引当金	17,354	5,625
賞与引当金	-	29,661
その他	149,711	207,554
流動負債合計	702,446	632,823
固定負債		
資産除去債務	4,779	10,269
その他	2,361	19,145
固定負債合計	7,140	29,414
負債合計	709,587	662,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	435,676	1,337,277
資本剰余金	385,562	1,287,163
利益剰余金	78,595	517,694
自己株式	82,980	82,980
株主資本合計	659,662	2,023,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,588	2,383
為替換算調整勘定	-	2,178
その他の包括利益累計額合計	1,588	4,561
新株予約権	758	-
純資産合計	662,009	2,028,328
負債純資産合計	1,371,596	2,690,566

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	615,214	742,180
売上原価	504,183	590,565
売上総利益	111,030	151,615
販売費及び一般管理費	330,361	444,180
営業損失()	219,330	292,565
営業外収益		
受取利息	1,398	734
受取手数料	794	1,088
雑収入	225	642
労働保険料還付金	-	1,143
営業外収益合計	2,418	3,608
営業外費用		
支払利息	612	4,080
株式交付費	-	101,744
持分法による投資損失	-	37,317
その他	-	2,869
営業外費用合計	612	146,011
経常損失()	217,524	434,969
特別利益		
固定資産売却益	-	100
特別利益合計	-	100
特別損失		
固定資産除却損	8	392
特別退職金	-	1,200
特別損失合計	8	1,592
税金等調整前四半期純損失()	217,532	436,461
法人税、住民税及び事業税	4,614	1,658
法人税等調整額	771	978
法人税等合計	3,843	2,636
少数株主損益調整前四半期純損失()	221,375	439,098
四半期純損失()	221,375	439,098

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	221,375	439,098
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	2,178
持分法適用会社に対する持分相当額	-	794
その他の包括利益合計	-	2,972
四半期包括利益	221,375	436,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,375	436,126

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（ ）	217,532	436,461
減価償却費	10,646	55,140
のれん償却額	-	4,288
賞与引当金の増減額（ は減少）	22,638	29,661
受注損失引当金の増減額（ は減少）	2,176	11,728
受取利息	1,398	734
為替差損益（ は益）	-	2,884
支払利息	612	4,080
株式交付費	-	101,744
持分法による投資損益（ は益）	-	37,317
有形固定資産売却損益（ は益）	-	100
固定資産除却損	8	392
売上債権の増減額（ は増加）	358,309	51,246
たな卸資産の増減額（ は増加）	15,058	45,604
前渡金の増減額（ は増加）	102,427	644,631
仕入債務の増減額（ は減少）	9,515	23,669
未払金の増減額（ は減少）	7,593	27,218
その他	23,706	13,652
小計	32,348	917,043
利息及び配当金の受取額	1,141	15
利息の支払額	916	3,621
法人税等の支払額	1,615	4,816
法人税等の還付額	-	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,957	925,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額（ は増加）	70,371	130,000
有形固定資産の取得による支出	6,276	21,416
無形固定資産の取得による支出	1,027	835
投資有価証券の取得による支出	104,000	-
子会社株式の取得による支出	5,000	400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	494,161
敷金の差入による支出	-	7,794
敷金の回収による収入	16,300	-
差入保証金の差入による支出	70,130	-
その他	29,870	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,373	654,507

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	145,000	120,000
株式の発行による収入	-	1,700,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,000	1,580,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	7
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	94,415	739
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,932	-
現金及び現金同等物の期首残高	411,825	350,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	326,342	351,247

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間より、株式会社日本ソルガムの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間の末日としているため、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。また、新たに設立したPT.PANEN ENERGIを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
役員報酬	35,068千円	49,128千円
給与手当及び賞与	97,688 "	104,208 "
賞与引当金繰入額	4,508 "	5,865 "
法定福利費	15,582 "	19,448 "
減価償却費	1,191 "	8,481 "
地代家賃	4,010 "	11,462 "
販売促進費	32,699 "	—
広告宣伝費	3,913 "	49,619 "
支払手数料	52,404 "	100,693 "
のれん償却費	—	4,288 "
旅費交通費	13,352 "	30,775 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び預金	326,342千円	351,247千円
現金及び現金同等物	326,342千円	351,247千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

当社が平成24年11月 5 日に発行いたしました当社第 1 回新株予約権に関し、平成25年 4 月18日の権利行使をもって、当該新株予約権の全ての権利行使が完了した結果、資本金が70百万円、資本剰余金が70百万円それぞれ増加しております。また、当第 2 四半期連結累計期間において、ライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）の権利行使により、資本金が 8 億31百万円、資本剰余金が 8 億31百万円それぞれ増加しております。その結果、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が13億37百万円、資本剰余金が12億87百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	テストソリューション事業	組込ソリューション事業	バイオ燃料事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	509,513	105,700	—	615,214	—	615,214	—	615,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,545	18,612	—	23,157	—	23,157	23,157	—
計	514,058	124,312	—	638,371	—	638,371	23,157	615,214
セグメント利益又は損失()	128,220	5,337	3,568	126,452	7,723	134,175	85,154	219,330

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 85,154千円は、セグメント間取引消去1,179千円、全社収益及び全社費用の調整額 86,334千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	テストソリューション事業	人材派遣事業	システム開発事業	バイオ燃料事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	446,421	238,577	14,276	—	699,275	42,905	742,180	—	742,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	446,421	238,577	14,276	—	699,275	42,905	742,180	—	742,180
セグメント利益又は損失()	25,998	51,827	18,254	99,471	91,897	51,165	143,062	149,503	292,565

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額149,503千円は、セグメント間取引消去4,735千円、全社収益及び全社費用の調整額154,239千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、平成24年11月28日付にて実施いたしました子会社株式の異動に伴い、報告セグメントを従来の「テストソリューション事業」、「組込ソリューション事業」、「人材派遣事業」及び「システム開発事業」の4区分から「テストソリューション事業」、「人材派遣事業」及び「システム開発事業」の3区分に変更しております。

当第2四半期連結会計期間より、従来「その他の事業」に含まれていた「バイオ燃料事業」について、当該事業の拡大に伴い、重要性が増したことから報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	77円06銭	78円 72銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	221,375	439,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	221,375	439,098
普通株式の期中平均株式数(株)	2,872,740	5,577,763

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割をおこなっております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式の分割及び単元株式数の変更

当社は、平成25年9月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で、普通株式の株式分割及び単元株式制度の採用を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)の趣旨に鑑み、当社株式を上場している証券市場の利便性や流動性の向上に資するため、当社普通株式1株につき10株の割合をもって分割するとともに、当社の普通株式に係る単元株式数を現行の10株から100株に変更いたします。なお、この株式分割及び単元株式数の変更に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式の総数	1,037,241株
分割により増加する株式数	9,335,169株
分割後の発行済株式の総数	10,372,410株
分割後の発行可能株式の総数	12,000,000株

(2) 分割の方法

平成25年9月30日(月)最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する株式数を1株につき10株の割合をもって分割します。

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年9月13日(金)
分割の基準日	平成25年9月30日(月)
分割の効力発生日	平成25年10月1日(火)

3. 単元株式数の変更

(1) 変更の内容

上記の株式分割の効力発生を条件として、単元株式数を10株から100株に変更いたします。

(2) 変更予定日

効力発生日	平成25年10月1日(火)
-------	---------------

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社シスウェーブホールディングス

取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西谷 富士夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 安田 秀志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シスウェーブホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当該監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シスウェーブホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年11月14日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年6月28日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。